

# 政治・メディア・政治漫画（七）

茨木正治

- I 問題の所在
- II 政治シンボル論と政治漫画
  - (1) 政治シンボル論の系譜
    - 1. 「シカゴ学派」——メリアムとラスウエル——  
(以上 第三卷第二号)
    - 2. M・エーデルマン——政治儀礼と政治言語——  
(以上 第四卷第三号)
    - 3. シンボル操作研究の流れ  
(以上 第四卷第三号)
    - 4. 最近の政治シンボル研究  
(以上 第四卷第四号)
    - 5. 日本の政治シンボル研究  
(以上 第五卷第一号)
  - (2) 隣接諸科学の政治シンボル研究  
(以上 第五卷第四号)
  - III マス・コミュニケーション論と政治漫画
    - (1) 「効果研究」の系譜  
(以上 第五卷第四号)
    - (2) 「現実の再構成」論と政治漫画  
(以上 第六卷第三号)
    - (3) 批判学派の理論と政治漫画
      - 1. 批判学派の理論
      - 2. 批判学派とは何か——概念と歴史——
      - 3. 「修正主義」への批判
      - 4. 政治コミュニケーション論——「批判学派」と政治学——

5 議題設定・構築研究

2. 政治漫画との関連

IV 結論と展望

(以上 本号)

(3) 批判学派の理論と政治漫画

1. 批判学派の理論

1 批判学派とは何か——概念と歴史——

行動科学の影響を受けて、アメリカを中心に発達した、機能主義・経験主義的なマス・コミュニケーション研究を「経験学派」(empirical school)と呼んでいる。これに対して、ヨーロッパを中心に一九七〇年代に台頭してきた「批判学派」(critical school)は、コミュニケーションの広範な社会構造的文脈に焦点をあてて構築されている。「経験学派」が、情報の送り手からみた受け手の認知・態度・行動への影響をみる「効果研究」を個人のレベルを軸に展開していったのに比べて、「批判学派」は送り手メディア受け手、メッセージがそれぞれ外延としてもつ社会的・経済的要素に視点を広げ、さらにコミュニケーション過程全体をとりまく環境を視野にいれた、よりマクロな研究であることに特色がある。

「批判学派」は、カランによれば次の三つの分野に大別される (Curran, 1982)。

①メディア分析における構造主義的アプローチ

② 政治経済学的アプローチ

③ カルチュラル・スタディーズ

①は、構造主義や記号論を組み込んだもので、政治社会の支配的価値を「表象」によって「意味表示」する機関としてマス・メディアをとらえ、そのシステムと過程を考察する。ここには、アルチュセール (Althusser) やプーランツァス (Poulantzas) のメディアを国家による合意形成の手段としてみなす「国家のイデオロギー装置」概念に基づく考察 (アルチュセール、一九七五) (プーランツァス、一九八四) が含まれる。

②は、メディア生産の経済的構造や過程に焦点をあてるもので、メディア産業による情報の独占と集中化を批判する。下部構造が上部構造を一元的に規定するという点でマルクス主義的性格を強くもつ。

③は、メディア・メッセージの生産や受容の際の社会的環境によってメディア内容や影響が左右されるという点に研究の特徴があり、①のメッセージの自律性を見直し、②の一元的な構造的関係を拒否するところに①ないし②と袂を分かつところがあるといわれる (佐藤、一九九〇)。

現在では、上記のアプローチが総合されて「経験学派」への対抗勢力として存在しているとみなされている。その根拠として次のような点が指摘できる。

第一に「カルチュラル・スタディーズ」ということばの外延がきわめて多種多様なことから、上記の分類をも包括しているのではないかという点である。社会学の諸分野はもとより、マス・コミュニケーション研究、文学、人類学、歴史学等々に至るまで (石田、一九九八) 幅広い領域をもち、「多重の言説を持っている」 (Hall, 1992) からである。こうした「多重の言説」が、上述の①と②を総合した形の③という位置付けを支えているともいえる。

第二に、ホールが当該研究の焦点としてあげた項目 (Hall, 1980) の中にすでに③への統合がみられるからである。ホールは、メディアを状況規定の勢力とみなし、メディア・テキストのイデオロギー構造に着目する必要性を説き、

メッセージの「記号化」と「読解」から「読み手」としての受け手を構築し、支配的イデオロギーの保証と伝播の役割をメディアが有するとした。「カルチュラル・スタディーズ」のメディア研究の概観を述べたのがこの論文からみると、支配的価値による状況規定という点から上記の①ないし②を、受け手の「能動性」の主張から③を、それぞれ包括しているのが「カルチュラル・スタディーズ」であるとみることができるといえる。

このような「批判学派」の総合は、「カルチュラル・スタディーズ」の沿革をたどることによっても明らかになる。一九六四年にイギリスのバーミンガム大学に、「現代文化研究センター」(Center for Contemporary Cultural Studies)が設立されたことがきっかけとなり、「カルチュラル・スタディーズ」研究が進められた。初代所長はR・ホガート(R. Hogart)であり、文化そのものを研究する色彩が強かった。一九六九年にS・ホールが所長に就任すると、従来の「文化主義」から「構造機能主義」へ方向を転換し、土台―上部構造の関係を上部構造の内的な接合関係に読み替えるといった、マルクス主義の再検討などが行なわれ、「カルチュラル・スタディーズ」研究の性格が変化していった。

とはいえ、一九七〇年代は、従来の「文化主義」(伝統的なイギリス労働者階級の文化をアメリカの大衆文化の流入に際して再検討する)とホールらの新しい動きとの端境期であった。前者はサブカルチャーの研究の中に、後者はマス・メディアとイデオロギーとの関係をめぐる研究の中にみられる(佐藤、一九九〇)。

一九八〇年代には、「カルチュラル・スタディーズ」の多様化が一層進む。一九八〇年にホールは「カルチュラル・スタディーズ」の源泉として、第二次世界大戦以降のイギリス労働者階級の文化、アメリカ経験主義的社会学への批判、イデオロギー概念の重視、フェミニズムの影響、記号論の影響などをあげ、七〇年代からの対象領域をふくめて「カルチュラル・スタディーズ」を定義している(Hall, 1980)。彼は労働者階級や若者の文化の研究はもとより、メディアや言語、教育、家族、地位の社会的関係を批判的に考察するものとみなしている。

一九九〇年代にはいると、アメリカ社会学の相互作用論や解釈論の立場からの関心が「カルチュラル・スタディーズ」に向けられてきた(石田、一九九八)。たとえばデンジン(Denzin)は、「カルチュラル・スタディーズ」を社会の文化を形成する諸制度とそれによる意味の生成とをテーマとして扱っている。行動科学からの接近は「カルチュラル・スタディーズ」の導入以前から存在したと、相互作用論者たちの社会的意味付け機能にたいする自負があることを割り引いても、この時期によくアメリカにおいて「カルチュラル・スタディーズ」が認識されてきたといえよう。

このような多様な相をもつ「カルチュラル・スタディーズ」の特徴をマス・メディアの観点からまとめるならば、次のようになろう。

第一には、いわゆる「傍観者」(spectator)あるいは「導管」の役割としてだけみなされてきたマス・メディアの存在を、「社会的実践としての意味表示機関」(ホール)として位置付けたことがあげられる。メディアそれ自体が意味を表示することは、何ものに対してもメディアが依存したままでいるという訳ではないことを示している。その意味で相対的に自律した制度ではあるが、「自明な現実」を「自由」に報道するという形をとりつつも、その現実への「同意」を求めるためには既存の秩序による正当化が必要となつて、結果として「限定された解釈枠組みや価値判断」を伝達することになる。こうした「自然」な形の価値判断の表出を様々なところから見いだしていくことに「カルチュラル・スタディーズ」の特徴がある。<sup>(94)</sup>

第二には、「カルチュラル・スタディーズ」においてはメディアのみならず情報の受け手においても、相対的な自律性があるものとして位置付けられている。前述したホールの「記号化」―「読解」の図式がそれである。メッセージの内容を受け手が送り手の意図に応じて読むのではなく、受け手の状況に鑑みて「読解」する。このことを送り手は「直接無媒介」には抗しえない。ここにおいて、送り手と読み手の間の「政治的」関係が生ずるといえる。<sup>(95)</sup>

## 2 「修正主義」

「カルチュラル・スタディーズ」を代表とする「批判学派」とアメリカの「経験学派」との間には、相互の交流が理論の上で存在する。一九八〇年代初頭では、S・ホールが「経験学派」への批判として、多元社会の中の合意とメディアの役割について述べている。それによれば、多元社会の前提には統合された有機的な合意があると述べ、この合意は既存の構造や価値を大きく反映し、社会の構築と正当化過程に関与するとしている(Hall 1982)。こうした社会の構築とその正当化過程を、「状況の定義」を進展させることによって成し遂げるのがメディアであるとしている。こうした批判だけでなく、「経験学派」から指摘された、受容過程の考察の必要性(Bumler, 1980)に呼応した動きが八〇年代半ばに見られた(Fejes 1984)。この論文は、「経験学派」の諸理論の検討の中に、メディアの「現実定義機能」の受容を認めたり、「議題設定機能」、メディアのイデオロギー的衝撃の考察の可能性を見いだしたり、「沈黙の螺旋」、社会変動における対立の意義を前提としてもっている(「知識ギャップ」モデル)と述べて、諸研究の社会学的意義を認めてはいる。しかしながら、イデオロギー現象としてのメディア・メッセージ概念が欠けているという全体論的批判もこの論文は併せ持っていた。

これに対して「批判学派」の中から、いわゆる「修正主義」(revisonism)の動きが登場してきた。これらは、従来の経済還元論を排して、様々な権力の競合からなる「多元的」な社会をイメージし、抽象的説明から個別具体的な事例研究を試みる点で、「批判学派」の「修正」であると同時に、メディア環境への関心をもった「経験主義」的性格をもつので「経験学派」の「修正」でもある(Curran, 1990)。こうした「批判」「経験」の双方の点から「修正主義」であるとみなされるのである。この「修正主義」のもつ意味をJ・カランの論文をもとに考察する。

カランによれば、マス・メディアにおける「修正主義」は社会モデル観、メディア組織の特徴、メディアによる表

象形態、受容状況、文化の価値についての判断などを論評の対象とし、これらに対して批判的立場をとるものとして  
いる。そして、この「修正主義」は「新しく、革新的な装いを纏った復古主義」であり、「過去に顧みられることにな  
かった知的遺産への回帰」であるとしながらも、コミュニケーションの「ラジカルな伝統」（「批判学派」の伝統）を  
潜在的に強めるとして、この研究の影響力を示唆している。

カランは、「修正主義」は「批判学派」の伝統的な社会観である階級支配の一様式から端を発したが、単一的な支配  
―被支配構造や経済論理の支配という観点から離れて、より多元的な権力構造と社会的合意形成の場としての社会認  
識に近づいているとしている。ここから、メディアの役割に言及して、権力体のスポークスマンとして積極的に情報  
操作をする存在から、社会的合意形成を促す―結果として既存秩序の価値を体现する報道を行なうにしても―「消  
極的」な役割を「修正主義」は提示しているとする。これはカランが、社会の凝集力を諦観とルーティーンに負うて  
いるとするとところから「支配イデオロギー」の虚構を指摘する論者（Abercrombie, Hill, and Turner, 1984）を紹介  
していたり、グラムシの初期パラダイムの再考として「支配イデオロギー」を「支配イデオロギースの場」として様々  
な概念やテーマの集合離散の場と位置付けていること（Gramsci, 1971/1985）からも窺える。すなわち、「支配イデオ  
ロギー」を表象するのがメディアの役割であつても、諸勢力の競合を表すことになって、より多元的な働きをとりう  
るとカランは考える。しかしカランの叙述には、マルクス主義的な社会観やメディア観の払拭を強調するあまり、そ  
の時々「優位なイデオロギー」や価値観を表象するというメディアの機能のもつ意味が十分理解されないのではな  
いかという危惧がある。たとえば、犯罪報道に対して容疑者のみならず被害者についてもプライバシー保護が十分に  
はなされず、変な意味での「見せしめ」効果を生じさせるのではないかと思われることがある。この場合にメディア  
の免罪符として「視聴者（読者）のニーズに応えて」というクリーシエがあるが、このクリーシエを「言葉どおりに」  
受け取ることによって見かけ上の多元性が保たれる。こうした相対化が「支配イデオロギー」の隠蔽と培養につな

るのではないかと思われる。

メディア組織についての「修正主義」の言説も多元主義との協調がみられる。「経験学派」のコミュニケーションモデルでは、情報の「送り手」の研究が対応する。近代メディア組織の現状としてカランは、ジャーナリストとニュース生産者が「相対的自立性」をもつことを「批判学派」が認めていると指摘する。メディアの経済的所有権が分散化されているから経営面での統制から比較的自由であることに加えて、ジャーナリストは管理者と距離を保つことができるとしている。もっとも、多元主義との決定的な相違点として、カランは、社会の諸集団や階級の間にあるメディアや情報に対するアクセスの不均等、資本所有権による規範の形成に伴う「情報市場の中立機能」の不全、の二つの点を指摘する。このようなメディア接触への不平等や見解の一般性を証明するための情報源へのアクセスの不平等は、次のような例がある。たとえば、「表現の自由」を理由に障害者を差別する発言を有名人がメディアを使って表明した場合に、それに対する障害者個人は有名人と同じようにメディアに接触したり、自己の立場を根拠づけるために情報源に接触しようとしてもできない<sup>96</sup>。また、「差別」だけでなく、障害者に対する過剰な「哀れみ」や「特別視」、逆に「障害者保護は健常者への逆平等だ」とするような「態度」や「行動」(「言説」では差し障りがあるという「規制」がはたらくのであろう)にも、そうした報道に対する是正や削除を求めても障害者や社会的弱者には「アクセスの不平等」が大きな壁となって存在する。

「修正主義」の受容研究については、カランは受け手の自律性を指摘する(「読み手」としての受け手)。意味の生産者として、送り手だけでなく受け手も関与している。テレビの多様な反応が視聴者の属するディスコースの諸制度(社会的な立場)を反映するという、モーレイの「ネーションワイド」の研究(Morley, 1980)を例にとり、テキストの読みを視点にいたれた相互作用過程と、受け手の言説の社会的立場が受容過程の意味構築を考えるポイントであるとする。こうした、受け手のメディア内容への積極的・能動的な関与について、「経験学派」との比較をするならば、

先有傾向や選択的接触に象徴される「限定効果」説や、メディアの利用とそれ伴う受け手の「要求―充足」過程を考察する「利用と満足」の研究と「修正主義」との比較をする必要がある。カランは、「利用と満足」研究は確かに皮下注射モデルからの脱却を果たしたけれども、「限定された改善」であったとする。その理由として彼は、メディア対応の受け手の多様性を個人のパーソナリティーに還元することに求めている。とはいえ、カランは「利用と満足」の研究を「経験主義」の中にみられる「受け手の能動性」の象徴ととらえ、「批判学派」の個性性としてこの特徴をとらえることは、「修正主義」と「経験学派」の接点を曖昧にすると批判しているのである。

カランは、「経験学派」の流れをたどることによって、上記の比較を行なう。皮下注射モデルの直接無媒介の影響力を論駁した「限定効果」説から「能動的受け手」の端緒を見いだしている。情報処理の準拠枠として作用する、受け手があらかじめもっている嗜好や選好などの先有傾向 (predisposition) には、批判的な読みや多様な読みが内包されているとみられている。しかし、多様な受け手による多様な態度から抽出されたこの概念は、受け手が認識する事実自体が一様でないという、受け手の現実構成の問題から批判されている (Hasford and Cantuil, 1954)。また、このような先有傾向は各自の経験と所属社会の文化、身近な小集団の価値・規範に強く規定されていることがのちに明らかとなり、多様な読みには留保を伴うものと理解するのが妥当であろう。

先有傾向が準拠枠となつて生ずる、信念や態度に合致するコミュニケーションを選びそうでないものは拒否するという「選択的接触」(selective exposure) にも見直しがはかられ、「経験学派」の主張する「受け手の自律性」は揺らいできた。この揺らぎの要因としてメディアの変化があるのはすでに知られているところであるが、加えて、当該行動の動機的基盤の揺らぎについても疑問が投げかけられている。すなわち、多様な情報の質に問題があつて、異なる情報の選択が可能になっていないコミュニケーション状況では、特定の情報を「選ばざるを得ない」こととなつて受け手の選好性が疎外されてしまうという、「支持的情報への選好性を欠いた事実としての選択的接触のパラドックス」

(Freedman and Sears, 1965, Weiss, 1969) が生まれるのである。

このような「効果」研究の流れを辿ることから、カランは「経験学派」が「修正主義」より先んじていた点として、テキストの多様な意味付け、能動的受け手像の提示、社会的ディスコースの多様性が多様な「読み」や「読み手」の発見につながることをあげている。さらに、「修正主義」の功罪としてカランは次のように述べている。まず一方で「修正主義」の利点は次のような点であるとしている。テキストへの関心がより進み、それを通じての受け手の存在がコミュニケーションの相互過程のなかで理解される(言説のやりとりを通じて送り手も受け手ともに意味形成の主体として位置付ける——その関わり方における勢力・権力の濃淡は別として——ことができる)、加えて受け手の存在を社会的文脈の中でとらえることができる、等である。

他方、「修正主義」のもつ欠点として、数量化へのためらいがある、集団討論への過度の依存がみられ、集団内成員間あるいは個々人間の相違を適切な形で検証できていない、「読解」(「解説」)(decoding)の概念規定が「経験学派」に相応するものより緩やかである、という点をあげている。

こうした功罪をふまえた「新しい修正主義」の可能性を、受け手の考察を手がかりにカランは提示している。彼は「経験学派」の受け手像は「批判学派」のメディア観の批判的立場に位置し、権力が分散され、下からの世論が形成されるといふ「相対的な自律性」を持つ受け手の存在を想定する。ここにおいて「修正主義」は受け手の自律性をキーワードとしながらも、支配イデオロギー体現メディアの存在を否定する。下位文化や集団が時々刻々と変化することを前提としてもっていることからの推論であるとみられる。ところがこれは受け手のメディアへの作用を過大視しており、メディア組織内での記号化過程と受け手のメッセージの解読過程との双方において権力作用が生ずることが見逃されているとカランは批判する。ここにおいて、メディアの自律性の限界をふまえた(より「経験学派」に類似した)「新しい修正主義」を構築する必要があると説いている。この「修正主義」では、受け手の理解がある一定の方

向付けに基づいてなされている(送り手にとっては好ましい意味を持つように表示され受け手に受容される——一種の「意向」(disposition))——ことと、言説の際の地位の社会的配分の不平等性、換言すればメッセージの読取りの領域や内容を「読み手」個人の置かれた立場によって規定されること、が存在することとが指摘される。「意向」の働きに代表されるように、受け手の能動・自律に疑義を挟むということから、「修正主義」は多元主義が捨象した立場をとる「復古的」性格をもつとカランは述べている。

### 3 「修正主義」への批判

批判的伝統に内在的な立場から「修正主義」の(「経験学派」と「批判学派」との)収斂性に異義を唱え、内在的な価値としての批判性を問題にしているのが阿部潔の論文(阿部、一九九二)である。彼は、「修正主義」の位置付けを伝統的マルクス主義の修正と多元主義的伝統との理論的収斂をめざすものとする。そして「修正主義」の価値理念を、規定的な権力関係内の支配への抵抗を通じて文化的多元性を実現するという「権力闘争としての文化的多元性」に置いた。こうした多元性の明示が、今日的ポスト・モダン状況下では、権力それ自体が多元性・差異性を有するので抵抗や批判となりえず、逆に現状の肯定に陥る危険をはらんでいると指摘した。<sup>(98)</sup>

また、「カルチュラル・スタディーズ」と「経験学派」の機能主義との間にある認識上の断層を指摘して「修正主義」の収斂性に疑念をもつのが吉見俊哉の論文(吉見、一九九八)である。彼は「カルチュラル・スタディーズ」のエスノグラフィックな研究と「利用と満足」研究や「経験学派」の受け手研究とを比較し、受け手の能動性が多元主義を前提とするか否かで前者の研究とその他とを分かちものであるとするモーレーの指摘を援用する。ここにおいて、能動的な受け手と多様な解釈の可能性をもつテキストという共通項がメディア研究の中に浸透したために、メディア接触による権力の作動という側面が捨象されたと批判するモーレーの指摘を敷衍する。

このような理解の中で彼は、アングの言説 (Ang, 1989) をもとにして「カルチュラル・スタディーズ」と「経験学派」との間の認識のズレを明らかにしていく。「利用と満足」研究が多元主義的リベラリズムの観念に基づき、多様な解釈が可能な「自由な主体」としての個人を設定するのに対して、「カルチュラル・スタディーズ」はポスト構造主義を背景に、社会的権力の配分の不均等のなかで構造化されている主体を考えると述べる。ここから「カルチュラル・スタディーズ」による受け手の能動性は、個人の自由な意志にはよらず、能動性を可能ならしめている権力の「布置」とのせめぎあいの解明に求めることが導かれるとしている。すなわち、「カルチュラル・スタディーズ」はメディア視聴において、ある特定のジャンルのメディア・テキストが読まれていく過程での言説コードと主体の編成の関わり方から支配的コードが増殖することを明らかにしたり、別の対抗的コードの排除や隠蔽の方法へ目をむけたり、こうしたコミュニケーションのイデオロギー的編成の歴史的変容を問うことが求められていると吉見は指摘するのである。

上記にあるような「修正主義」への批判の指摘だけでなく、彼らはこのような批判性の問題や能動的受け手批判についての方策をも提示している。解釈の多様性につまづる隘路の打開として、多様性自体の発見（「解釈の科学」）にとどまらず支配権力への抵抗能力をもつ多様性の追求（「解釈の政治学」）を彼らは提起する。状況認識・分析方法の「収斂」から研究者と研究対象との関係を反省的に問い返していく「社会的実践活動」としての批判的研究を求めることにつながっていく。従来のコミュニケーション研究が広告やマーケティングないし政治的プロパガンダと結びついていたことをふまえ、「社会的実践活動」が社会の中で持つ意義を基準に「批判性」を検討する必要があるとしている。このことは、社会の価値判断に研究の価値が左右される危険をもつという問題点はあるが、学問自体の「悪しき競争原理化」（企業研究費の多さが研究の質を判断することや「権威ある学会誌——それへの掲載を決める力学は何も考慮されずに——」への掲載ならびに掲載論文での引用の多さが良い研究とされることなど）に歯止めをかける意味

では重要な問題提起を含んだ提言であると考える。<sup>(10)</sup>

#### 4 政治コミュニケーション論——「批判学派」と政治学——

政治理論とマス・コミュニケーション論の連関から「政治コミュニケーション論」という研究領域が生じたが、政治学のそれと同様多様な様相を呈している。「批判学派」との関連では大石裕と藤田真文が「説得コミュニケーション」への批判勢力として、権力や文化概念の再考を促す動きの中に「批判学派」の知見が用いられていることを示した論文(大石・藤田、一九九三)<sup>(11)</sup>がある。彼らによれば、「説得コミュニケーション」のパラダイムが一九六〇年代までの「政治コミュニケーション論」において主流であったが、それに対する批判が当該領域を「分化」「多様化」させてきたとしている。<sup>(10)</sup>

大石・藤田は、「政治コミュニケーション論」の流れを概観する中で、一九六〇年代を一種のメルクマールとしている。<sup>(12)</sup>これ以前の「政治コミュニケーション論」は、権力と支配の広範な配分を主張する政治的多元主義と経験的観察を重視し事実と価値を峻別する志向をもつ「イデオロギーの終焉」の影響下にあつて、マス・メディアの限定効果をもとに、政治エリートからみたメディアの効果(大衆の啓蒙・説得)をテーマとしていたとする。これは、具体的には選挙キャンペーンや政策決定におけるマス・メディアの効果を検証することに表れていた。これらは、アメリカの政治社会の正当化をはかるものであり政治システムの効率と安定が重視された。こうした秩序側の視点は、「政治コミュニケーション論」と文化との関係を考察する政治発展論においても常に統合の問題が優先されていたことにみられるとしている。

一九六〇年代以降、国家の統治機能の減退、国民国家と国民文化の動揺という問題を政治システムの要求水準の調整・合意の手法の確認によって克服しようとした「自由主義的」西欧産業社会は、システムの機能的諸条件と構成員

の規範と価値を調和させることができないという批判に曝された。こうした批判は専らマルクス主義国家論の立場からなされたものであった。これによって、「政治コミュニケーション論」に国家や政治体制への関心をもたらすと同時に、権力や文化に対する検討を促したと大石・藤田は述べている。

権力概念への影響について、大石は次のように述べる。政策決定領域に関する影響力の行使の多元性を主張する「一次元的権力観」から、「政策決定者の価値や利益に対する潜在的、顕在的挑戦を抑圧ないし阻止することによって下される決定」(Bachrach and Baratz, 1970)である「非決定」(nondecision)を中心概念として持つ「二次元的権力観」への展開があった。この「二次元的権力観」は、対立争点の抑圧や再解釈、拒絶を権力者が行ない得るという点で、対立争点の存在を前提としていた。これに対して、「観察可能な対立や不満が存在しなくても行使される」権力としての「三次元的権力観」が登場した。この権力観では、対立争点が顕在化する以前に(当該争点を態度としてもつ人々の頭の中で)抹殺あるいは自制されそもそも「対立」として存在しえないようにする権力を権力として定義するのである。この「自己規制」のメカニズムの中に大石は、ガルブレイスの「条件付けの権力」(conditioned power)から生ずる服従形態に注目する。すなわち、「条件づけの権力」行使の結果、文化そのものによって命ぜられる「自然化」「当然視」される服従の姿勢と、その服従を「あたかも自分の道徳観ないし社会観でその行為を選んだかのように考えてしまう」(ガルブレイス、一九八四、四二頁)という内面化がそれである。この内面化はいわゆる「信従」(高島、一九七六)にほかならない。

この「信従」過程の説明概念としての「文化」は、従来の「政治コミュニケーション論」のそれとは著しく異なっていると大石は指摘する。政治システムや政治体制を説明する概念ではなく、社会の構成員を日常的に拘束し、社会的合意の再生産に寄与するメカニズムとして「文化」が規定されているからである。この「文化」概念の導入によって、いわゆる「批判学派」の諸理論との類似性が検討されうるとともに、日常生活の場で成立するコミュニケーション

ン過程にみられる権力過程の考察にも用いられることから、従来の「政治コミュニケーション論」のもつ政治体制・国家論を中心にしたマクロな視点と日常の権力作用というミクロな視点の接合を可能にしたといえよう。

## 5 議題設定・構築研究

前述した政治コミュニケーション論の権力観において、争点の顕在化に関する「非決定」の過程は、マス・メディアの争点強調と受け手の認知との関連を述べる議題設定機能やそれ以前の議題構築機能と大いに関連がある。既存の価値や態度に沿わない（あるいは対立する）争点態度・価値に相対的に情報量を少なく報道したり、当該争点をとりあげなかったりすることによって、既存の価値を保護し、対立争点や価値を抑圧・拒否・再解釈したりできる。これは、権力主体の側からみた「非決定」の機能であるが、こうした諸結果はまた、メディア機能が情報の受け手の認知・態度への「効果」を通じてなされるともいえる。この意味で、マス・メディアの議題設定や政策決定の議題構築は、「非決定」を促進させるものであると考えられる。

すなわち、既存価値に対立する価値や争点認知をあまり報道しないことによって、受け手である視聴者や読者は、報道される争点のみが重要であると認知してしまうことが多くなるために、「非決定」を受け入れやすくなるのである。<sup>(16)</sup>

さらにいえば、このようなマス・メディアの議題設定・議題構築機能は、争点そのものの「取り下げ」を促す「二次元的権力」とも関わってくる。争点認知はメディアによって顕在化されるものに働くならば、それ以外の争点や価値をもっている受け手に「諦観」をもたらし、自らの価値理念を取り下げるといって「態度変容」をもたらし得る。<sup>(16)</sup> また、議題設定・構築機能が主に強調する争点が既存の価値・態度であるとすれば、この機能は、「国家のイデオロギー装置」としてのメディアのはたらきが既存価値の「自然化」にあるとする「批判学派」のメディア観を受け

手側から支える「心的機制」となりうると考えられよう。

議題設定機能が「二次元的権力」や「三次元的権力」を促進させる要因として考えられるのは、「属性型議題設定」(attribute agenda-setting) である (Benton & Frazier 1976) (Milkami and Takeshita, 1995)。従来の議題設定が検討していたのは、公共的争点であって争点の内実ではないという批判 (Dearing and Rogers, 1996) に応えて、特定の一般争点の低位争点に着目したものを「属性型議題設定」と呼んでいる。たとえば、選挙の特定候補者の諸属性をみると、候補者自体を選挙と比較する場合には従来の議題設定による知見ができるようになる。これに対して、ある特定の属性を強調しすぎることはイメージの形成に役立つ反面、ステレオタイプが顕在化するという危険をもっている。属性の強調は、ことに人物において、特定の属性の分布を認知するだけでなく、その属性への感情や、評価といった態度の面にも影響を及ぼしている。前述の権力観に関連させるならば、従来の議題設定(「争点型議題設定」)による争点の提示によって、反対勢力ならびに「総論賛成、各論反対」勢力を取り込み、同時に「属性型議題設定」を発揮させれば反対勢力の抑圧および既存(多数)勢力が主張する「属性」への同調が可能になると考えられる。しかし、「争点型」「属性型」を「どのように」組み合わせるのか、また「だれが」操作するのといった点について課題が残されている。<sup>(10)</sup>

「争点型」と「属性型」の議題設定についての問題には、竹下俊郎がエントマンの論文 (Entman, 1993) を引いて論じている(竹下、一九九八)。それによれば、「属性議題」をどのように概念化するかという点において、「問題状況の認定」(主体のどの行為がどの結果を生じさせたか)、「原因の認定」(問題状況を生んだ原因)、「道徳的判断」(主体や結果への評価)、「提示された対策」(提示と効果の予測)の四つの分類を示している。これは、「属性」を認識するための分類として有効ではあるが、「だれが」組み合わせるかという問題には応じていない。この問いに答えるためには、竹下が提示したもうひとつの「課題」に着目する必要がある。それは、「属性型」議題設定と「ニュース組織」「制

作過程」の研究との接合である。彼は次のように述べている。「特定の公共的争点を取り扱う観点は、個々のニュースメディア（新聞各紙、テレビの各ニュース番組など）の間で一致する傾向があるのだろうか。また、メディアの観点は特定のニュースソースの観点を反映する傾向があるのだろうか——」（竹下、一九九八 二二六頁）。

このような「課題」の提示をふまえて、竹下俊郎はメディアとニュースソースとの関係を以下のように検討する。この関係を彼はニュース経路の研究とメディアの裁量権の研究に分けて考察し、メディア間の影響の授受については、ノエルノイマンらが提示したメディア間の「共振性」(inter-media consonance) 概念 (Noelle-Neumann & Mathes, 1987) の考察をするのである（竹下、一九九八、二二六頁―二二三頁）。「共振性」とは、さまざまなニュースメディアの内容が画一化する傾向をさす。これは争点のどの次元や側面がとりあげられるかという決定が一致することであり、「属性型」に対応する。その原因として、メディア組織の構造的な諸々の特徴があげられている。すなわち、他の集団より強い同質的性格、職業規範としてのニュースバリエーの共有、エリートメディアの存在、受け手が匿名の公衆のためにメディア効果の基準を準拠集団の同業者に求めること、などをあげている。これは支配的価値がメディア組織内に「普及」する過程を説明しただけであり、「支配的価値」を（他の価値と異なり）なぜ選択して内在化するかについて言及したのではない。しかし、特定の「属性」の強化のための過程は、「属性」の安定化のみならず「変動」を促すことがありうることを言及しておく必要があるろう。

## 2. 政治漫画との関連

「批判学派」と「政治漫画」の関連をみる場合には、「批判学派」が「経験学派」に比べてより社会的なコンテキストを重視していることを考えるならば、「政治漫画」それ自体の考察だけでなく、記事・論説などの周縁部分の位置付けとその分析が求められる。「批判学派」が指摘する「支配イデオロギー」が「政治漫画」の中にどのように組み込

まれているか、さらにそれらは描き手(漫画家)のそれであるかあるいはメディア組織(新聞社)のそれであるかを読み取ることが求められる。「政治漫画」の画像自体からの「内容分析」では、漫画家とメディア組織との峻別は難しい。しかしながら、「政治漫画」作品に用いられているレトリックないし作品全体のイメージからある程度の「価値」を推測することは可能である。さらに、そうした「価値」を含んだ「内容」を、新聞紙上のほかの情報(同一テーマに関する記事・論説・コラム・投書・その他の図像など)と比較することによって、「イデオロギー」の内容を確定し、加えて他の新聞・「政治漫画」および書物・映像情報と比べることから当該「内容」の「支配イデオロギー」性を調べることができよう。

ここで問題となるのは、投書や世論調査ならびに映像で登場する「市民」はたしてどのように位置付けるべきなのかという点である。新聞に掲載されている(テレビに登場している)からあくまでも「メディア」の側の要素としてみなすのか、受け手からのフィードバックの結果としてとらえるのか、という問題である。前者の場合には、投書や世論調査を通じてメディア側の主張が語られていることになり、前述した「支配イデオロギー」の検討にもつなげやすい。「属性型」議題設定が投書や世論調査にどのように反映されているのかをみることから、新聞メディアの枠組みを見いだす方向で考察することになる。特定のテーマに間する投書や世論調査をいつ掲載し、そこで強調される論点は何か(投書の場合は「見出し」と内容の整合性をみる必要がある)、どのような論点(データ)が解釈されたか、周辺の記事や論説の「色調」はどのようなものになっているかを問うことになるであろう。

一方、後者の観点(「受け手」としての投書、世論調査)に立つならば、「政治漫画」の情報の解説(「読解」)の結果の残滓がみられるということになる。時系列に「政治漫画」を並べてその違いを比べることから、そうしたフィードバックの所産を読み取るということになる。「受け手」の自律性を——それが送り手との支配・被支配関係を隠蔽するという危険を持っているとはいえ——「読解」に求めるならば、「送り手」の意図や「支配的価値」に関わらずに検

出される「価値」ないし「認識枠」が「受け手」のものであるといえなくもない。

しかしながら、「受け手」自身もまた様々な環境からの様々な因子によって影響を受けていることを忘れるべきではない。政治的・社会的な「社会化」は言うに及ばず、特定文化の中に生きていく以上、そこからの「存在被拘束性」は否定できない。加えて、「受け手」の「社会化」にどの程度「政治漫画」を含む新聞メディアの内容が関わっているのかが問われることになろう。

(94) この特徴は、「カルチュラル・スタディーズ」がもつ、「構造」を見出し、同時に、「構造」を作り上げている諸要素、そこから借りた手立ての数々によって当の「構造」を「転覆」させる」という「脱構築」性から導かれる(守中、一九九九 V頁)。また、こうした「脱構築」の試みを批判というという形によって「実践」していくことにも「カルチュラル・スタディーズ」の特徴を見い出すことができる。

(95) 受け手の能動性に対する疑念は、「経験学派」・「批判学派」の双方から主張されている。

(96) この点は、フェミニズムに対する「からかいの政治学」(江原、一九八九)にも相通するものがある。また、「笑い」のネタにいわゆる社会的弱者が用いられることを想定すると、こうした情報格差がもっと切実になる。「笑い」の娯楽性が「強者の相対主義化」をより一層すすめるからである。ここで「表現の自由」が、本質的内容を吟味せずに単なる記号として用いられ、一種の「政治言語化」していることに注意されたい。さらに、情報源やメディア接触の不均衡は、議題設定機能などによって裏付けられる、メディアが介した情報への認知的影響をも左右すると考えられる。また、アクセスへの諦めをメディア・リテラシーとして学ぶことへの危惧がある。

(97) スキーマによる認知の考察などはその代表例であろう。

(98) 「五五年体制」崩壊後の日本の政治状況において、自民党は相変わらず(数年の「下野」期間を除いて)政権党の中心的位置にある。これに対して、社会党は事実上「解体」してしまった。このような対照にも通ずる。日本の「反対党」(opposition party)の衰退もこうした「ポスト・モダンの」な権力状況を反映している。事実、自民党の「間口の広さ」は八〇年代からの自民党研究に既に指摘されている。

- (99) 「カルチュラル・スタディーズ」は「批判学派」の伝統の一つの流れであるという共通認識をもとに、「経験学派」とのズレを問うことによって、「修正主義」に対する批判的伝統からの疑念を示している。
- (100) 知識の生産と権力の社会的編成とが密接不可分であるというフーコーの指摘を下敷きにして、政治学においても「行動科学のイデオロギー性」(阿部奇)として見かけ上の「価値中立」に対しての疑念が示されている。しかし、この疑念がいわゆる「(政治学)の旧世代」からなされていることから、政治学研究者間の「新旧対立」の一言説としてのみ扱われるのは残念である。
- また、吉見俊哉は阿部潔の提示した、「ポストモダン権力への批判」についての方策をさらに深化させている。批判の質を吟味するという阿部の文脈の中で、「新しい社会運動」の陥穽を指摘している点をとらえている。個人のアイデンティティーの追求に大きな価値を見いだすが、各個人の内面への閉塞した差異に陥るという点を克服する手立てとして、「家庭でのテレビ視聴行動」の分析を通じて得た分析をする。すなわち、①テクノロジーの家庭での消費が技術の成立やイメージを変え、②消費者としての主体性を生じさせるとするのである。このような相互媒介的な「テキスト・オーディエンス・テクノロジー」関係が、指摘領域への自己閉塞からわれわれを解放つことになりうると考えられる。
- (101) ちなみに、ニモとサンダースの著作(Ninmo and Sanders, 1981)によれば、第一部が理論編として、「利用と満足」、「議題設定」、「批判理論」、「構造主義」が論じられ、第二部では、分析編として、「政治言語」、「レトリック」、「広告」、「ダイベート」という「説得コミュニケーション」の各分野が展開されている。第3部では、事例・分析領域として、「社会化」、「選挙キャンペーン」、「世論」、「公共政策」、「政治運動」、「政府」、「政治家と報道機関」の章が並び、第四部の方法論の提示を経て、多元主義論からの現実構成の可能性を示す結論部分へと収束する。
- (102) 「批判学派」が欧州で登場した時と軌を一にしている。六〇年代の西欧の政治・社会状況(藤田、一九八六、佐藤、一九九〇)によるところが大きい。
- (103) 大石裕は「ノンディシジョン」という言葉を用いている(大石・藤田、一九九三、一〇五頁)。
- (104) 「三次元的権力」については、「有無をいわせぬ」空気(雰囲気)を超えた「無反応」の世界がイメージできる。ここから、その場(「いま・ここ」)をどのように切り取るかが実証科学への對抗手段となりうるか否かの岐路といえよう。
- (105) テレビ放送の「街の声」インタビュアーの影響力を論じた「エグゼンプラー効果」(exemplar's effect) (Brosius & Bathelt, 1994)もこの点と関わってくる。

(106) 「沈黙の螺旋」理論で、ノエル・ノイマンが示した「準統計的感覚」(周囲の「空気」を読む感覚)にもとづく同調過程もこの「諦観」の説明となりうる。

(107) 竹下・三上の論文でもこの点には十分には検討されていない。